

令和7年度農業大学校の重点目標の実績と自己評価

「農業の発展と豊かな農村社会の形成に資する優れた人格を備えた農業者の育成」、「高度な知識・技術並びにたくましい行動力を備えた農業者の育成」、「農村社会に貢献する指導者や農業振興に寄与する人材の育成」のため、次の3点を重点目標に据え、学生及び研修生を教育した。

【重点目標】

- 1 先進的・実践的農業技術・知識の習得支援の強化
- 2 魅力ある大学校づくりの推進と多彩で優秀な人材の確保・育成
- 3 多様な担い手の育成に向けたニーズに応じた研修の充実

1 先進的・実践的農業技術・知識の習得支援の強化

目 標

就農等に必要な基礎的な技術・知識の習得を基本に据え、より先進的で実践的な農業技術や優れた経営感覚が習得できるよう、先進的な機器等の整備を進めながら、地域課題等に対応した授業内容の充実を図り、学生個々の資質を高める。

また、農業法人を始め、関係機関・団体と連携し、先進農業体験学習等の農業現場での学習により、学生に農業の魅力を体験させるとともに、日々進展する農業の高度化、情報化、国際化の中、それらに柔軟に対応できる能力の習得・向上のため、関連授業の充実に努めていく。

学生の進路では農業法人就農、農業関連企業・団体への就職、自営就農、四年制大学編入等、多様化が進んでおり、個々の進路相談や1年次で実施する先進農業体験学習、農の仕事研究セミナー、2年次で実施する農業法人セミナーやインターンシップなど、進路決定の参考となる機会の場を段階的に設定し、それぞれが連携しながら個々の学生の希望に応じた一貫性のある取組を進める。また、宮城県農業法人協会、公益社団法人みやぎ農業振興公社、一般社団法人宮城県農業会議、宮城県農業協同組合中央会と本校において令和4年9月に「新規就農者確保・育成に関する包括連携協定」を締結したことから、関係機関と適時適切な情報共有を行い、目標実現のための支援の充実と就農後の地域への定着が促進されるよう、関係機関との連携強化を図る。

(1)教務部教務班

- ・柔軟なカリキュラム見直しによる先進的農業教育の充実
- ・中核となる農業人材の育成に向けた多様な資格取得の支援
- ・進路志望に応じたキャリア形成など総合的支援

(2)水田経営学部

- ・水稻栽培におけるスマート農業技術などの先進技術習得支援

- ・持続的な農業実現に向けた学習の充実
- ・本県農業を支える進路先に向けた資質向上支援

(3)園芸学部

- ・園芸分野におけるスマート農業技術の習得支援
- ・みどりの食料システム戦略に対応した環境負荷低減技術の習得支援
- ・消費者ニーズに応じた実践的生産販売学習の支援

(4)畜産学部

- ・畜産におけるスマート農業技術の習得支援
- ・家畜衛生環境の改善等に向けた関係機関等との協力による実践的学習の実施
- ・人工授精師等の畜産経営に係る各種資格取得支援

(5)アグリビジネス学部

- ・地域及び関連産業と連携した実践的な学習支援
- ・進路志望に応じた6次産業化の人材育成
- ・H A C C P の考え方を取り入れた衛生管理教育の実施

実 績

就農等に必要となる基礎的な技術・知識の習得を基本に据え、より先進的で実践的な農業技術や優れた経営感覚が習得できるよう、先進的な機器等の整備を進めながら、農業経営者による講義（3科目9名）や先進的農業経営体等の視察（18科目26か所）、農業機械メーカー等との連携によるスマート農業機械の実習など（7回）を取り入れるとともに、県内農業者や農業法人の協力の元、先進農業体験学習等の農業現場での学習を行うことで、学生に農業の魅力を体験させることができた。これらの取組を通じて、日々進展する農業の高度化、情報化、国際化の中、それらに柔軟に対応できる能力の習得・向上により、学生個々の資質を高めるよう努めた。

学生の進路では農業法人就農、農業関連企業・団体への就職、自営就農、四年制大学編入等、多様化が進んでおり、個々の進路相談や1年次で実施する先進農業体験学習、農の仕事研究セミナー、2年次で実施する農業法人セミナーやインターンシップなど、進路決定の参考となる機会を場を段階的に設定するとともに、年間3回の進路面談を定期的に行うことで、希望進路を早期に確定できるよう継続的な支援を行った結果、卒業予定者34名全員の進路が決定した。また、雇用就農、研修後就農を含む就農者は21名で62%の就農率となっている。

また、宮城県農業法人協会、公益社団法人みやぎ農業振興公社、一般社団法人宮城県農業会議、宮城県農業協同組合中央会、農業改良普及センター等関係機関と適時適切な情報共有を行い、目標実現のための支援の充実と就農後の地域への定着促進に努めた。

(1)教務部教務班

＜柔軟なカリキュラム見直しによる先進的農業教育の充実＞

- ・将来の農業経営者としての資質・能力を高めるため、先進的で実践的な農業技術や優れた経営感覚を習得できるようカリキュラム見直しを行い、令和6年度より「スマート農業」及び「アントレプレナー講座」の科目を設け開講した。今年度の「スマート農業」では、（株）舞台ファーム美里グリーンベースにおいて、レタス栽培における次世代型植物工場を見学し、独自の栽培システムと先端テクノロジーによる持続可能な農業生産の現状を知ることができた。また、外部講師や県職員から活用事例や宮城県が推進する施策について講義を受けた。「アントレプレナー講座」では、ビジネスプランの作成、財務管理、組織マネジメント、販路開拓、新商品開発、新規事業展開等について、外部講師による講義を行っている。講義ではグループワークを中心に学生自らが柔軟な発想でアイデアを出し、「起業家精神・資質・能力」を高めている。非農家出身の学生が多く、農家という生き方や働き方、将来の展望を思い描く良い機会となった。
- ・農業機械メーカーや農業・園芸総合研究所の協力を得てスマート農業機械の見学や実演等をとおして、農業現場での活用方法等の学習を行った。また、「職業研究」の授業では、先進的農業経営者等から農業経営の理念や概況等を紹介していただいた。
- ・「簿記基礎」を「農業簿記」に変更し、農業経営のための経営管理能力や農業会計の基礎を学習した。

■学生の変化

- ・各講義においてグループワーク等を多く行っていることで、学生が積極的に発言している場面が多く見受けられた。また、先進的農業経営体の視察等を通じて経営者の声を聞く機会を設けたことで、就農や農業関連の就職を希望する学生が増えた。

<中核となる農業人材の育成に向けた多様な資格取得の支援>

- ・「教養講座」（1年生）の授業の一環として「鳥獣害対策講座」（10月17日）を実施した。昨今の鳥獣等増加に伴う被害状況や害獣の生態・対策、狩猟免許取得に向けた知識などを学んだ後、実際に模擬銃、くくり罠、はこ罠の設置等を体験した。学生は農作物の被害だけでなく人間生活にも大きな被害が出ている現状をわかっていることから、真剣に取り組む学生が多く見受けられた。また、県農業高校から生徒26名の参加もあった。
- ・就農や農業法人への雇用就農などに必要な資格である大型特殊免許（農耕用含む）11名、大型けん引免許（農耕用）8名、家畜（牛）人工授精師5名が合格し、就農・就職後に即戦力となる人材の育成に努めた。今後、簿記検定試験や農業簿記検定試験を受験する予定である。

■学生の変化

- ・「鳥獣害対策講座」では全国的に人間生活の環境にクマが出没する危険性が高まっていることや農作物に及ぼす影響も大きくなっていることから、真剣に受講している学生が多く見受けられ、中には、狩猟免許取得を考えるに至った学生もいた。（今年度は県内での狩猟免許受験者数が多く、学生は受験することができなかった。）
- ・畜産学部2年は、家畜（牛）人工授精師の試験に向け宮城大学での集中講義や学部での補習等に熱心に参加したことで、合格率が100%となった。

<進路志望に応じたキャリア形成など総合的支援>

- ・先進農業体験学習は、9月8日（月）から10月10日（金）までの33日間、宿泊での実習は3名と少なくなったが、通常開催で無事に実施できた。また、本研修から継続して5名がオプション研修を受講している。受け入れ先進農業経営体や各農業改良普及センターの多大な協力と学生の努力の成果と考える。
- ・令和元年度から1年生を対象に始めた「GAP講座」（1月28日、2月18～19日）については、講義と視察（（株）みちさき）を行い、GAPの理念や手法など、基礎的な知識の習得を支援した。
- ・令和7年度で10回目の開催となった「農業法人セミナー」には12法人等が参加した。セミナーでのマッチング効果もあり、4法人に5名が就農したほか、農業法人や関連企業への就職を希望する学生には個々の適性に応じた就職先の紹介やマッチングの実施、インターンシップを勧め、進路の決定を支援した。また、法人セミナーには、県内農業関連高校4校から生徒28名の参加もあった。
- ・令和元年度から始めた「農の仕事研究セミナー」（1年生対象）は、2月13日に開催し、農業法人（8社）、農業団体（5社）、農業関連企業等（5社）の参加をいただいた。
- ・国語力向上の一環として、1年生全員が「約束エッセイ大賞」や「毎日農業記録賞」へ応募し、毎日農業記録賞では2名が全国入選した。
- ・1月の東日本農業大学校等プロジェクト発表・意見発表会（岩手県開催）には、2年生がプロジェクト発表で3名、1年生が意見発表で2名の合計5名が出場し、プロジェクト発表の部では、アグリビジネス学部の学生が最優秀賞と優秀賞を受賞し、2月に東京で開催された全国大会に出場することとなり、特別賞と優良賞に輝いた。

■学生の変化

- ・1年生は先進農業体験学習や行事、各学部での講義や実習をとおり、農業に対する関わり方が変わってきている様子が見え、進路面談では就農や農業関係就職を希望する学生の割合が8割と、入学時より2割以上増えた。
- ・2年生においてもこれまでの本校での学習から、4月の進路面談時では就農・農業関連の就職が6割であったが、最終的に9割が就農・農業関連の就職を達成した。

（2）水田経営学部

<水稻栽培におけるスマート農業技術などの先進技術習得支援>

- ・農業機械メーカーの協力を得て、営農支援システムのIDを各学生に付与し、当学部所有のスマート農機のデータ収集および活用技術の研修会を開催した。
- ・農業機械メーカーを訪問し、スマート農業についての講義及び自動操舵トラクター等の体験運転を実施し、スマート農業に対する理解を深めた。
- ・GPS機能付き直進田植機やトラクター、コンバインの利点と操作技術について、個別に実習することで、就農もしくは法人就職後に円滑に活用できる操作技術が習得された。

■学生の変化

- ・スマート農業の目的を理解し、機械操作やデータの活用方法に具体的に触れたことでスマート農業への関心が大いに高まった。また、農業を職業とすることに対し、前向きな気持ちが非常に強くなった。

＜持続的な農業実現に向けた学習の充実＞

- ・農林水産省東北農政局と連携し、みどりの食料システム戦略に基づく環境負荷低減に向けた取組を紹介したことで、政策を含めた外部環境の動向の把握につながった。
- ・大崎市と連携して水田ほ場内の生き物調査を実施したことで、「世界農業遺産 大崎耕土」に関わる農業・農村環境保全活動への理解が深まった。
- ・化学農薬不使用に関心のある学生の卒業論文の取組に対し、情報提供や助言等を行い支援した。

■学生の変化

- ・卒業論文の取組では、化学農薬を使用しないことによる雑草抑制の困難さを実感したことで、収量及び品質の確保に向けた技術習得に対する意識が向上した。

＜本県農業を支える進路先に向けた資質向上支援＞

- ・就職希望者に対しては、希望する業界に応じた必要とする資質を助言するとともに、面接の対策等を行うなかで、個々の学生の長所や志望動機などを明文化した。
- ・就農予定者に対しては、自家の経営計画と自分の役割について家族との話し合いを勧めた。また、農業改良普及センターなどへの在学中の訪問を促すことで円滑な就農を支援した。
- ・農業機械の操作研修や農産物の生産・出荷規格・検査等の実習を行い、卒業後の進路に応じた実務への対応能力を高めた。

■学生の変化

- ・機械操作や栽培・調整出荷作業など一連の実習により作業能力が高まった。また、自信を持った発言が多く出るようになり、コミュニケーション力が向上した。

(3) 園芸学部

＜園芸分野におけるスマート農業技術の習得支援＞

- ・ICT を活用したハウス内環境のリアルタイムモニタリングを育苗管理に導入し、環境データに基づく栽培管理や遠隔監視の重要性について学生の理解を深めた。
- ・鉄骨ハウス2棟、パイプハウス9棟の計11棟に自動換気装置を導入し、園芸分野における自動化技術を実践的に学ぶ環境を整備した。
- ・現場教室およびほ場約1.4ha（全ハウス含む）にWi-Fi環境を自力施工で整備し、スマート農業教育を継続的に実施するための基盤を構築した。

■学生の変化

- ・ICT やセンサーによるデータ活用及び自動化が、栽培の安定化やリスク低減に有効であることを実感し、データ駆動型農業や自動化技術への理解が向上した。

＜みどりの食料システム戦略に対応した環境負荷低減技術の習得支援＞

- ・「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」の認証を取得し、無農薬・無化学肥料栽培を実践することで、有機農業技術および関連制度への理解を促進した。
- ・有機 JAS 認証機関による講義やあいコープみやぎの視察を通じ、有機農産物等の生産から流通・販売までを含めた総合的な学習を行った。
- ・赤色 LED を活用したアザミウマ類防除を卒業論文に取り入れ、先進的な化学農薬低減技

術について実践的に学習した。

■学生の変化

- ・有機農業等を取り巻く制度や流通を理解するとともに、実体験を通じて、有機農業等を具体的かつ現実的に捉える姿勢が育成された。

<消費者ニーズに応じた実践的生産販売学習の支援>

- ・大規模販売実習「ぷちファーム」を年4回開催し、会場拡大やレイアウト変更、装飾の工夫により総合的な販売力の向上を図った。
- ・所内および宮城県農業高校において定期的な対面販売を実施し、消費者ニーズを生産・販売に反映させる力を養成した。
- ・新たな取組として、Webカメラを活用した無人販売を試験的に実施し、省力化や盗難防止、機会損失低減の可能性を確認した。

■学生の変化

- ・多様な販売形態を経験することで、消費者視点に立った対応力と実践的な販売能力が向上し、実習への主体性と積極性が顕著に高まった。

(4)畜産学部

<畜産ICT機器を活用した省力化・生産性向上技術の習得>

- ・家畜生産特論において畜産ICT機器を活用した省力化・生産性向上技術の習得に関する講義を実施し、理解を深めた。

■学生の変化

- ・分娩監視装置や発情検知器等の学習については、関心があり、メモを取る等熱心に講義を聞き入る学生が多く、機器やデータ活用を適正に行うことで繁殖成績の向上が図れることを実感した。

<家畜衛生環境の改善等に向けた関係機関等との協力による実践的学習の実施>

- ・家畜防疫対策室や家畜保健衛生所と連携した特定家畜伝染病等に関する防疫対策の講義をとおして、衛生環境改善の重要性についての理解が向上した。
- ・関連団体との連携により肉牛・乳牛の審査手法等の講義を行うとともに、家畜市場や畜産物加工及び食肉処理などの畜産関連施設を視察し、畜産物の生産から流通一連の知識を深めた。

■学生の変化

口蹄疫等の特定家畜伝染病の特徴や経営的なダメージについて、深く理解し、生産現場において、日常的な家畜防疫対策の大切さや意義を強く実感した。

<人工授精師等の各種資格取得指導、支援>

- ・家畜人工授精師については、講習会は5名が受講し、5名全員資格を取得できた。
- ・削蹄については、県内削蹄師の指導による実習により知識と技術を習得した。

<進路に応じたキャリア形成の支援>

- ・可能な限り希望進路に応じたプロジェクト課題を設定し、特に自営就農者では自己経営の課題解決に関連した内容に取り組むよう指導した。
- ・学生との進路面談を通じた意向確認の上、就職、研修といった希望に合わせ、懇切丁寧な情報提供や試験等の対策を行った結果、ほぼ全員の進路が決定した。
- ・畜産試験場職員等との連携により家畜関係専門科目の講義及び実習を実施し、畜産経営に必要な家畜繁殖や飼養管理技術、自給飼料生産技術を習得した。

■学生の変化

- ・家畜人工授精師は、就農や就職に有利な資格であることを意識し、真剣に講義や実習に取り組んだ結果、全員が修業試験に合格し、達成の喜びと技術向上に結び付いた。
- ・学生は積極的に就職及び研修先の情報を入手し、訪問や面接に漕ぎつける等、自発的な行動が目立ち、最終的に内定を勝ち取る事で大きな自信に繋がった。

(5) アグリビジネス学部

<地域及び関連産業に寄与する効果的な学習の支援>

- ・キャリア形成プログラムでは2年生全員が地域とのつながりを持った課題に取り組んだ。富谷市の特産品「ブルーベリー」を活用した商品開発では、未活用の果皮残渣を活用したパウダーを開発し、菓子店へ情報提供を行い商品化に向け取り組みが始まっている。こども食堂を展開する「ふうどばんく東北 AGAIN」と連携した活動では、供給に波のある支援食材を活用したレシピ開発に取り組み高い評価が得られる等、学習を通して地域活性化に繋がった。

■学生の変化

- ・一般企業や自治体に対する企画の説明や試作品等の評価を通じ、学習の喜びを感じるとともに、社会人として活躍するための自信に繋がった。

<進路志望に応じた6次産業化の人材育成>

- ・進路希望については早期に把握し、関連するキャリア形成プログラムの課題を設定することで、学習を通じたスキル形成に努めた。
- ・学生との進路面談を密接に行い、希望に合わせた丁寧な情報提供・就職活動指導を行った結果、6次化展開を目指す就農の他、6次化農業法人、食品業界等へ9名全員の進路が決定した。

■学生の変化

- ・就農を希望した学生は、卒論を通じて農業・園芸総合研究所職員や先進農家と連携したことにより、今後の経営に役立つ情報や技術を修得することができ、就農への自信が高まった。
- ・就職を希望した学生は、関心ある分野について研究を行う傍ら、関連する企業の情報を入手して積極的に就職活動を行うことが内定に繋がったことから、社会人となる自覚が深まった。

<H A C C Pの考え方を取り入れた衛生管理教育の実施>

- ・農産加工棟においては、これまでの「使用上の留意事項」を再構成し「H A C C Pの考え方を取り入れた密封包装食品製造業における衛生管理計画作成の手引書」に基づき、ジャムやピューレ等、製造する商品分類に合わせた衛生管理計画を策定した。
- ・衛生管理計画を学生に周知し、販売品製造の際に衛生管理記録を記入して食品衛生管理の見える化に取り組んだ。

■学生の変化

- ・決められた手順を守るだけでなく、自ら率先して清掃の実施や、取組内容を記帳する

姿が見られ、食品衛生に対する責任感が高まった。

令和7年度卒業生の進路状況（令和8年3月31日現在）

学 部	学生数	就 農					就 職						進学	未定 その他
		自営 就農	農業 法人 就農	研修後 就農	就農 計	就農率 (%)	公務員 (臨時含 む)	農業 団体	民間企業		就職 計	就職率 (%)		
									農業関連	他産業				
水田経営	7	1	4	0	5	71.4	0	0	2	0	2	28.6	0	0
園 芸	13	1	7	1	9	69.2	0	0	3	1	4	30.8	0	0
畜 産	5	0	2	2	4	80.0	0	0	1	0	1	20.0	0	0
アグリビジネス	9	3	0	0	3	33.3	0	1	3	2	6	66.7	0	0
計	34	5	13	3	21	61.8	0	1	9	3	13	38.2	0	0
令和6年度	41	7	12	2	21	50.0	1	5	7	3	16	39.0	1	3
令和5年度	56	10	16	2	28	50.0	3	4	12	7	26	46.4	0	2
令和4年度	38	2	18	0	20	52.6	2	5	4	3	14	36.8	1	3
令和3年度	47	11	17	1	29	61.7	1	5	9	2	17	36.2	1	0
令和2年度	50	8	19	4	31	62.0	1	6	6	3	16	32.0	1	2

自己評価

令和7年度卒業生34名全員の進路が決定し、うち就農者は21名で就農率は62%となった。学校評価アンケートでは、講義・学習に関する学生の評価は総じて高く、また、進路希望達成のための支援に関しても、学生、職員ともに高い評価となっている。これらの評価は、農業経営者や関係機関・企業との連携による先進的で実践的な学習の機会を段階的に設けたことに加えて、1年次の農の仕事研究セミナーや2年次の農業法人セミナー等による進路選択機会の提供や定期的な進路面談の実施等、1年次からの切れ目のない支援と、進路希望に応じたきめ細かなキャリア形成支援に取り組んだ結果と推察される。

一方で、学校評価アンケートでは、学生のボランティア活動の奨励や地域に対する公開講座・教育訓練の受託等で評価が低くなっている。社会貢献や地域貢献に関しては、まずは職員の知見を広めるため、研修等の機会を創出していく必要がある。

2 魅力ある大学校づくりの推進と多彩で優秀な人材の確保・育成

目 標

専修学校化した平成21年以降、志願者数が定員を越えた年は7年あったが、令和7年度入校試験では全体で49名と定員を下回っている。

学生募集に当たっては、7月に2回のオープンキャンパスを開催するとともに、普通高校も含めた県内外の高等学校延べ100校以上への高校訪問や進路ガイダンスへの参加を継続し、進学先の選択肢としての認知度を向上させる。

さらに、インスタグラムなどのSNSを活用したリアルタイムの情報発信と、ホームページを活用した本校教育内容や諸手続き等に関する詳細情報の発信をそれぞれ強化し、本校の県内外での知名度向上と入校手続き等の利便性向上を図っていく。

また、新規就農者の過半を30歳以上が占める現状を踏まえ、既に高等学校を卒業した者

で、県内において認定農業者を目指す意志のある者を対象に、市町村長、農業協同組合長、農業改良普及センター所長からの推薦を受けて入試に臨む「地域推薦制度」を令和4年度入校試験から創設し、これまでに1名が当該制度で合格していることから、今後とも、関係機関と連携して、さらなる周知を図り、多彩な入校生の確保に努める。

さらに、令和3年6月に設置した「宮城県農業教育関係機関連携推進会議」の活動推進の一環として、本校の講義やセミナーを農業関係高校の生徒が聴講できるよう周知するほか、農業関係高校等を会場として開催するなど、農業関係高校に限らず普通高校の生徒も含めて多くの高校生が本校の学習内容に触れる機会を創設し、本校への進学を間近なものと感じられるような機運を醸成する。

施設・設備等は、中期的な修繕・更新計画のもと、一般財源に限らず、農林水産省等の予算の活用も検討しながら、修繕や更新を実施し、学習環境や生活環境の整備に努める。

(1)教務部学生班

- ・計画的な学校施設、設備の更新・整備
- ・各種手数料や生産物代金支払いのキャッシュレス化導入による利用者の利便性向上

(2)教務部教務班

- ・養成課程の情報発信と優秀かつ多彩な人材確保のための取組強化
- ・個人面談の計画的実施等による進路指導支援体制の充実
- ・教育環境整備に伴う学校生活の支援体制の充実

実 績

学生募集に当たっては、7月に2回のオープンキャンパスを開催するとともに、普通高校も含めた県内外の高等学校延べ115校への高校訪問や23校の進路ガイダンスに参加し、進学先の選択肢としての認知度向上に努めたほか、SNSを活用したリアルタイムの情報発信と、ホームページを活用した諸手続き等詳細情報の適時発信により、知名度向上と入校手続き等の利便性向上を図ったことで、令和8年度入校試験の志願者数は54名（推薦、一般前期のみ）となり、畜産学部を除く3学部が定員を上回った。

また、既に高等学校を卒業した者で、県内において認定農業者を目指す意志のある者の入校を後押しする「地域推薦制度」の周知を図ったことから、今年度1名が当該制度を活用している。

施設・設備等は、中期的な修繕・更新計画のもと、修繕や更新を実施し、学習環境や生活環境の整備に努めた。

(1)教務部学生班

<計画的な学校施設、設備の更新・整備>

- ・名取教場箕輪寮居室のエアコン設置工事が進んでいるが、部品の調達が遅れていることから、工事完了は令和8年度になる見込みである。その他、名取教場箕輪寮の冷蔵庫、洗濯機、乾燥機等の一部更新、食堂のテーブル及び椅子等を更新し、居住環境の向上に努めた。

- ・設備については、水田経営学部には車速連動ブロードキャスター(肥料散布機)、自動運転機能付きトラクターを、園芸学部には農産物運搬車を、畜産学部にはプロジェクター及びスクリーンを、アグリビジネス学部には果汁機及び電気式回転釜等をそれぞれ整備・更新し、学習環境の向上に努めた。

＜各種手数料や生産物代金支払いのキャッシュレス化導入による利用者の利便性向上＞

- ・入学者選抜手数料及び各種証明書発行手数料の支払いにキャッシュレス決済（クレジットカード、QRコード決済）を導入したほか、水田経営学部で生産した米の販売でもキャッシュレス決済を導入し、利用者の利便性向上を図った。入学者選抜手数料の支払いでは、県外からの受験者が利用し、また、各種証明書発行では全体の約3割、コメ販売では約5割の方が利用し、概ね好評であった。

（2）教務部教務班

＜養成課程の情報発信と優秀かつ多彩な人材確保のための取組強化＞

- ・各入校試験前（推薦・前期）に学校訪問（87校のべ115校）を実施した。学校概要や入試制度を説明し本校の理解と魅力の発信に努めた。
- ・本校の名取・古川・岩出山各教場において7月12日（土）・26日（土）の2回オープンキャンパスを計画し実施した。高校生等112名、保護者等93名計205名が参加し、入校生の確保に努めた。
- ・SNSを活用した情報発信としてインスタグラムによる学生の学校生活の様子を、動画を中心として78回投稿したほか、ストーリーを随時発信した。学校訪問やオープンキャンパスで授業内容や学校行事について発信していることを話した結果、多くの閲覧があり、フォロワー数も1300を超えた。
- ・令和3年度に「宮城県農業教育機関連携推進会議」の設立を契機に、農業関係高校との連携を強め、今年度も「農の仕事研究セミナー」や「農業法人セミナー」、「鳥獣害講座」への高校生の参加などの連携事業を実施した。
- ・報道機関に働きかけ、農大生の取組紹介や授業の様子について取材いただき、日本農業新聞等での記事掲載などで本校の周知に努めた。
- ・県内を中心とした高校、のべ23校からの要請を受け進路ガイダンスや模擬授業等に職員を派遣し、173名の生徒に対して本校のPR活動等を行った。また、ガイダンスの中で実施した職業観養成講座では、県内の先進的な農業者を講師に招聘し、高校生対象に講義していただいた。

＜個人面談の計画的実施等による進路指導支援体制の充実＞

- ・個人面談を年3回計画し、学校生活や進路など学生の抱える様々な問題を解決するための支援を実施した。特に懸念のある学生については、保健講師やスクールカウンセラーとの面談につなげた。
- ・1年生において入学当初、就農が5割、農業関連の就職が2割、他産業への就職や編入等が2割であったが、講義や実習、先進農家体験学習等を経験や進路面談や声掛けにより、就農や農業関係の進路に関心を持つ学生が増えた。

- ・保健講師から、学生の生活指導、健康診断書に基づく健康管理個別指導を実施した。また、年度初めや長期休業前には保険講話を実施し、今年度は、コミュニケーションスキルやメンタルケアについての講義を実施、健全な学生生活実現の一助となっている。

＜教育環境整備に伴う学校生活の支援体制の充実＞

- ・教室や寄宿舍等のWi-Fi環境の整備により、学生のオンライン面接にも活用することで学生の利便性向上を図った。また、3教場間の職員打合せや他県の農業大学校等との会議にも活用することができた。
- ・オンライン対応の機材を持たない学生に対して本校所有のタブレット端末の貸し出しを計画し、全学生がオンライン授業等へ対応できるようにした。7年度は学生からの貸し出し希望が1件あった。

自己評価

学校評価アンケートにおいては、学生では校舎や農場などの施設設備と寮生活が、職員では教育上の施設設備が、毎年低い評価となっている。施設設備の老朽化への対応については、これまでも計画的な修繕や更新に努めてきたところではあるが、引き続き優先順位を付しながら、学習環境及び居住環境の改善を図っていく。

学生募集に対する職員の評価は昨年同様高くなっている。近年強化している学生募集に関する学校訪問や高校の進路ガイダンスへの積極的な参加を継続して実施したほか、SNSでは動画を多用した情報発信を推進したことによるものと推察される。今後もこれらの取組を継続・充実していくことで、定員に対する入校者の充足率が全学部100%を目指す。

3 多様な担い手の育成に向けたニーズに応じた研修の充実

目 標

宮城県の農業に興味や関心を持っている社会人等に対して、自らが進んで農業生産に関わる学びの場を提供する。また、農業法人への就農や新規参入等で必要となる農業機械の操作・管理に対する技能習得の要望が高まっていることから、習熟レベルに応じた安全な農作業技術の習得支援や最新の栽培技術や営農情報などの提供を行いながら、効率的に研修を実施する。

また、研修生の募集については、受講希望者の現地見学の対応をはじめ、ホームページやSNS、ラジオ広報等を活用して情報発信を行う。

農業機械研修については、令和元年4月の道路運送車両法の規制緩和以降、受講希望者数が高止まりの傾向にあることから、受講希望者の状況によっては、臨時研修を開催するなど、できる限り受講希望に応えるよう実施するとともに、農業機械メーカーや農業団体に対し、農業機械操作に精通した職員の派遣協力を依頼し、安全性に十分配慮しながら実施する。

実績

ニューファーマーズカレッジは、開講コースごとの受講目的の明確化を図るため、前年度から農業チャレンジクラスをチャレンジコースと農学応用講座聴講コースに再編した。初歩的な技術を学ぶチャレンジコースと、応用的な知識を学ぶ農学応用講座聴講コースを並行して受講できることから、両方を受講する受講者が多かった。なお、農業マスタークラスについては、受講者の経験や就農計画に応じて個別に指導を行うことで技術習得を支援し、4名中3名が就農するに至った。残りの1名も就農に向けて準備を進めている。

ニューファーマーズカレッジの受講者募集については、ホームページやラジオ広報、パンフレット配布等により周知を図った。

農業機械研修は、大型トラクター基礎研修を11回、けん引研修を5回開催し、農業法人などにおける即戦力となる人材の育成に努めた。

(1) 教務部研修班

<農業者研修の情報発信と研修生確保に向けた取組み強化>

- ・野菜栽培の実践的な知識や技術を学ぶニューファーマーズカレッジについては、市町村や機械メーカー等の関係機関への周知のほか、ホームページやラジオ広報、案内パンフレット等を活用し、広く募集に努めた。
- ・令和8年度の応募者数は、農業チャレンジクラスチャレンジコース44名、農学応用講座聴講コース3名、マスタークラス10名の計57名となった。

<社会人等向け研修による新規就農者の掘り起こしと育成>

- ・ニューファーマーズカレッジについては、令和7年度はチャレンジコース30名、農学応用講座聴講コース8名、農業マスタークラス4名の延べ42名が受講した。
- ・チャレンジコースでは、野菜栽培に関する講義と栽培実習を実施し、基礎力の向上に努めた。受講生の評価（アンケート）は、受講満足度（10点満点）が8.7点（前年8.7点）であった。また、6名が来年度の農業マスタークラス受講を希望しており、新規就農者の掘り起こしにつながった。
- ・農業マスタークラスでは、農学応用講座や農業経営講座等の講義のほか、受講生の研修計画に合わせたパイプハウスと露地ほ場による野菜の生産と出荷販売実習を行った。農業マスタークラス受講生の評価（アンケート）は、2月末の閉講時に実施する。

令和7年度ニューファーマーズカレッジ受講者の就農状況（令和8年1月31日現在）

	定員	応募者数	受講者数	就農者数	就農率	備考
チャレンジコース	30	51	30	4	10%	
農業マスタークラス	10	6	4	3	75%	
計	40	57	34	7	18%	
農学応用講座聴講コース	20	8	8			

＜農業機械研修による農業法人などにおける即戦力の育成＞

- ・ 農業者の大型特殊免許（農耕用限定）等の取得を支援する農業機械研修のうち、大型トラクター基礎研修は年間計画 8 回と臨時研修 3 回の合計 11 回開催し、79 名（前年度 69 名）が受講した。けん引研修は年間計画 3 回と臨時研修 2 回の合計 5 回開催し、33 名（前年度 21 名）が受講した。農業法人の社員や新規就農者が多く受講しており、即戦力の育成につながった。
- ・ 令和元年度の道路運送車両法の運用見直しを契機に、大型トラクター基本研修の受講希望者が増加している状況に対応するため、令和 6 年度に引き続き令和 7 年度も農業機械メーカーや農業団体から技能研修サポーターとなる職員の派遣を依頼し、安全性を十分考慮した研修を実施した。

自己評価

ニューファーマーズカレッジと農業機械研修は、農業に関心がある県民や農業者等の貴重なリカレント教育の場であり、受講した研修生の満足度は高くなっている。しかし、施設や農業機械の老朽化が進んでいることから、養成課程と同様に、計画的に修繕や更新を進めて教育環境を整えるとともに、研修生のニーズを踏まえながら研修内容の充実を図っていくことが重要である。